

平成22年3月12日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19402033
 研究課題名（和文） 持続可能な都市形成に与えるソーシャル・キャピタルの効果の国際比較
 研究課題名（英文） Comparative Study of the Effects of Social Capital on Constructing Sustainable Cities
 研究代表者
 長谷川 公一（HASEGAWA KOICHI）
 東北大学・大学院文学研究科・教授
 研究者番号：00164814

研究成果の概要：

「持続可能な都市形成」が議題設定され、NGO メンバーなどの中で社会的な認知が進み、政策決定過程にフィードバックし、形成・遂行された政策がどのように中・長期的な波及効果をもたらすのか。本研究は、ソーシャル・キャピタルをもっとも基本的な説明変数として、環境NGOメンバーと地域社会に対するその社会的効果を定量的に分析した。都市規模・拠点性などから仙台市、セントポール市（米国）に拠点をおく環境NGOの会員を対象に行った郵送調査結果の分析にもとづいて、仙台市の環境NGOのソーシャル・キャピタル的な性格・機能の強さに対して、セントポール市の環境NGOは、政策提案志向型の専門性の高い団体を個人会員が財政的に支援するという性格が強く、ソーシャル・キャピタル的な性格は弱いことが明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	7,400,000	2,220,000	9,620,000
2008年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
年度			
年度			
総計	12,000,000	3,600,000	15,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：持続可能な都市、サステイナブル・シティ、環境社会学、環境ガバナンス、環境NGO、ソーシャル・キャピタル、アジェンダ設定、リスク

1. 研究開始当初の背景

(1) 国連のブルトラント委員会)のレポート『我々が共有の未来』(1987年)を契機に、「持続可能性(sustainability)」が時代のキーワードとなり、地域から国際社会に至る様々なレベルで環境政策全体を統合する理念となり、都市計画・都市経営の新しい理念となった。とくにEUは、1990年以降、「持続可能な都市形成」にすすめ、1994年以来、

「欧州持続可能な都市会議」を開催している。
 (2) 日本では若手の経済学者がいちはやくこのような動向を紹介したが、都市社会学者の対応は鈍いものだった。またおもに制度論的な政策の変遷に関する紹介が中心で、その実情および課題を社会科学的な視点から深く掘り下げた研究は皆無に近かった。
 (3) 日本での現場の動きとしては、92年の地球サミットを受けて、「自治体の政策の全

分野で環境への配慮がなされる自治体」として「環境自治体」が提唱され、93年以来毎年環境自治体会議が開かれている。

(4) 研究代表者は、1994年にドイツのフライブルク市を訪れて以来、欧米な「持続可能な都市」の現地を訪れ、主要な関係者への聴取を重ね、その現状と課題を考察してきた。その経験をもとに案出したのが、「持続可能な都市形成」の活発な展開を規定している社会的要因としてのソーシャル・キャピトルへの着目である。

2. 研究の目的

(1) どのような社会的・都市的条件のもとで、「持続可能な都市形成」がいかなるプロセスで議題設定され、とくに NGO メンバーなどの関心をもつ市民の間で、社会的な認知がどのように進み、それが政策決定過程にフィードバックし、遂行された政策がどのように中・長期的な波及効果をもたらすのか。

(2) ソーシャル・キャピトルをもっとも基本的な説明変数として、環境 NGO メンバーと地域社会に対するその社会的効果を定量的・定性的に明らかにしようとした。

3. 研究の方法

(1) ソーシャル・キャピトルの指標化やネットワーク分析の最新の手法と課題などについて、先行研究のサーベイや国際会議への参加をつうじて修得した。

(2) 先行研究をふまえ、都市規模・拠点性・集積性、現地の協力体制などを考慮して、仙台市、ミネアポリス市(米国)で、環境 NGO の会員を対象に郵送調査を行い、計量分析による検証をすすめた。

(3) 調査項目として、「持続可能な都市形成」に関わる参加行動の程度、地球温暖化問題に関する認知度、エネルギーの効率利用や節電に関する意識と行動、リスク認知、NGO・NPO・ボランティア活動などへの参加度、年間の寄付金額、マスメディアとの接触度などを選定した。

4. 研究成果

(1) 仙台市に拠点をおく宮城県内で活動する環境 NGO・A と、ミネソタ州の州都セントポール市(米国)に拠点をおきミネソタ州内で活動する環境 NGO・B の会員を対象に郵送調査を行い、計量分析による検証をすすめた。Aからは 57.6% (309 通)、Bからは 43.3% (455 通) という郵送調査としては異例の高い回収率と自由記述を含む熱心な回答を得た。

(2) 日本の環境 NGO・A の回答者の 3 分の 1 は創設時の 1993 年以後の会員であり、56% は 2000 年以前からの会員だった。40% 以上は 6 人以上の会員と顔見知りだった。75% は

母体となった生協の会員であり、主婦の会員が多く、ソーシャル・キャピトル的な性格を強く帯びていた。環境 NGO・A は理想的にも実体的にもネットワーク的で、アンブレラ的な性格が強く、中間支援団体的機能もはたしていることが明らかとなった。ただし個人会員は会費の納入にとどまり、寄付を行っている者はきわめて少ない。

(3) これに対して、アメリカの環境 NGO・B の回答者の 82% は、2000 年以降に会員になったものであり、46% は、2006 年以降に新たに会員になったものである。B の会員は流動性が高く、顔見知りの会員はゼロと答えた者が 52% にも達する。職業生活から引退した、大学院修了者も多く含む、高学歴の会員が個人として寄付をしているという性格が強く、ソーシャル・キャピトル的な性格は相対的に弱いことが明らかとなった。Policy Resource Center として専門性の強い政策提案型の環境 NGO・B を個人会員が財政的に支援するというパターンである。

B の会員の政治的志向性は、自らをリベラルと位置づけ、政党支持も明確だった。

(4) 研究成果については、調査対象となった日米の環境 NGO・A および B の会員に対して、主要な調査結果をウェブサイトなどをつうじて報告・還元する予定である。

(5) 今後、ドイツの環境 NGO・C に対しても同様の郵送法による質問紙調査を行い、3ヶ国比較に発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

① HASEGAWA Koichi, “Collaborative Environmentalism in Japan” in H. Vinken et al. eds *Civic Engagement In Contemporary Japan: Established And Emerging Repertoires*, Springer, In print. 査読有

② HASEGAWA Koichi, “A Comparative Study of Social Movements for a Post-Nuclear Energy Era in Japan and the U.S.” in J. Broadbent ed., *Social Movements in East Asia*, Springer, In print. 査読有

③ 長谷川公一「環境ガバナンスと市民社会」植田和弘編『持続可能な発展と環境ガバナンス』ミネルヴァ書房,印刷中. 査読無

④ 長谷川公一「低炭素社会に向けて——コペンハーゲン会議の現場から」『環境と公害』39-3, pp. 14-20, 2010. 査読有

⑤ 長谷川公一『「気候の危機」とローカル環境ガバナンス』伊藤達雄・戒能厚編『アジアの経済発展と環境問題——社会科学からの展望』明石書店, pp.112-120, 2009. 査読無

⑥ 長谷川公一「リスク社会化と市民社会」『社

- 会学研究』85号, pp. 1-19, 2009. 査読有
- ⑦長谷川公一「調査倫理と住民基本台帳閲覧問題」『社会と調査』創刊号, pp.23-28, 2008. 査読有
- ⑧長谷川公一「自然再生プロジェクトと地域づくり——環境社会学の視点から」『環境と公害』38巻2号, pp.23-29, 2008. 査読有
- ⑨長谷川公一「ガヴァナンス論の前提と射程」『社会学年報』37号, pp. 1-4, 2008. 査読有
- ⑩ HASEGAWA Koichi, “Globalization, Minorities and Civil Society,” HASEGAWA Koichi and YOSHIHARA Naoki (eds.) , *Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives From Asian and Western Cities*, Trans Pacific Press, pp.3-20, 2008. 査読無
- ⑪長谷川公一「社会変動と社会学」金子勇・長谷川公一編『講座社会変動1 社会変動と社会学』ミネルヴァ書房, pp. 1-19, 2008. 査読無
- ⑫長谷川公一「社会変動研究の理論的課題」金子勇・長谷川公一編『講座社会変動1 社会変動と社会学』ミネルヴァ書房, pp. 23-49, 2008. 査読無
- ⑬ AOKI Sohko, “Sociological Perspectives on Environmental Justice: Rethinking on Anti-nuclear Movements in Germany”, in Ohbuchi, K. (ed.), *Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms*, Trans Pacific Press, 2007. 査読有
- ⑭上田耕介 「ダールの多元的民主制理論における公衆の政策理解」, 『社会学研究』81号, 1-22頁, 2007. 査読有

〔学会発表〕(計11件)

- ①HASEGAWA Koichi, “Climate Change Action in Local Communities,” Japan Foundation, Center for Global Partnership-Social Science Research Council Policy Forum Core Group Meeting II, 国際文化会館, 東京都, 2010年3月12日.
- ②HASEGAWA Koichi, “Local Volunteers for Climate Change Actions: From the Surveys on Their Attitudes, Awareness and Actions,” The Second International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, National Tsing Hua University, Hsinchu, Taiwan, 2009年11月15日.
- ③HASEGAWA Koichi and COMPON Japan, “Media Coverage on Climate Change in Japan,” The Second International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, National Tsing Hua University, Hsinchu, Taiwan, 2009年11月13日.
- ④HASEGAWA Koichi, “For Understanding the Significance of Growing Diversity: Collaborating Process between Local Governments and

NGO/NPOs, “日仏シンポジウム「排除なき社会をつくることはできるか：日本とフランスの視点」”, 日仏会館, 東京都, 2009年10月17日.

- ⑤HASEGAWA Koichi, “Green Energy Politics in Japan,” The Forum for Financial Crisis and the East Asian Society, Chinese Sociological Association in Xi’an, China, 2009年7月21日.
- ⑥HASEGAWA Koichi, “Climate Change Politics in Japan: Institutions, interest groups and ideas,” The 7th International Science Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change, IHDP Open Meeting 2009, Bonn, Germany, 2009年4月27日.
- ⑦HASEGAWA Koichi, “Local Movement and Local Governance for “Climate Crisis”,” The First ISA Forum of Sociology, Barcelona, Spain, 2008年9月7日.
- ⑧HASEGAWA Koichi, “Locality, Idealism and Profitability as Triggers in Green Energy Movements,” “The 7th World Wind Energy Conference, Kingston College, Canada, 2008年6月4日.
- ⑨HASEGAWA Koichi, “Local Environmental Governance for ‘Climate Crisis’,” 第17回アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)総会テクニカルセッションI「グローバル化と社会環境」, 名古屋大学, 名古屋市, 日本, 2007年9月29日.
- ⑩上田耕介「政治的平等、経済格差、テロリズム——ロバート・ダールの2つのシナリオ」, 東北社会学会第54回大会, 2007年7月22日.
- ⑪HASEGAWA Koichi, “Collaborating Environmental Networks on Global Climate Change Issue in Japan,” The International Network for Social Network Analysis Sunbelt Conference in Corfu, Greece, 2007年5月4日.

〔図書〕(計2件)

- ①金子勇・長谷川公一(編著)、講座社会変動1 社会変動と社会学、ミネルヴァ書房、2008、viii+240.
- ②HASEGAWA Koichi and YOSHIHARA Naoki (eds.) , *Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives From Asian and Western Cities*, Trans Pacific Press, 2008, 244.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~hasegawa/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 公一 (HASEGAWA KOICHI)

東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：00164814

(2)研究分担者

青木 聡子 (AOKI SOHKO)

名古屋大学・大学院環境学研究科・講師

研究者番号：80431485

上田 耕介 (UEDA KOSUKE)

東北大学・大学院文学研究科・専門研究員

研究者番号：60400199

本郷 正武 (HONGO MASATAKE)

東北大学・大学院文学研究科・助教

研究者番号：40451497

(3)研究協力者

Broadbent, Jeffrey

Associate Professor, Department of
Sociology, Institute for Global Studies,
University of Minnesota,